



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 山陰合同銀行
コード番号 8381 URL <http://www.gogin.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 石丸 文男

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長

(氏名) 古山 英明

TEL 0852-55-1000

定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日

配当支払開始予定日

平成29年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日

特定取引勘定設置の有無

無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	93,746	2.4	20,562	△8.5	13,399	3.7
28年3月期	91,476	0.8	22,486	△2.7	12,911	6.1

(注) 包括利益 29年3月期 △5,514百万円 (—%) 28年3月期 23,499百万円 (△35.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	85.27	84.91	3.7	0.3	21.9
28年3月期	81.08	80.67	3.7	0.4	24.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	5,411,472	352,846	6.4	2,252.53
28年3月期	5,160,556	373,728	6.8	2,239.19

(参考) 自己資本 29年3月期 351,088百万円 28年3月期 355,108百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	71,178	△90,520	△14,976	549,907
28年3月期	285,927	△107,246	△3,629	584,225

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	4.50	—	10.50	15.00	2,381	18.5	0.6
29年3月期	—	4.50	—	10.50	15.00	2,350	17.5	0.6
30年3月期(予想)	—	7.00	—	19.00	26.00		30.4	

(注) 30年3月期(予想)の詳細については、本日公表した「利益還元方針の変更に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,400	0.4	9,200	△19.1	6,200	△15.2	39.77
通期	91,100	△2.8	19,400	△5.6	13,300	△0.7	85.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	156,977,472 株	28年3月期	159,227,472 株
② 期末自己株式数	29年3月期	1,113,381 株	28年3月期	640,197 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	157,131,778 株	28年3月期	159,239,197 株

（注）29年3月期の期末自己株式数には、株式給付信託（BBT）が保有する当行株式数（期末自己株式数599,400株）を含めております。
また、29年3月期の期中平均株式数を算定するにあたり、株式給付信託（BBT）が保有する当行株式数（期中平均株式数300,521株）を控除する自己株式数に含めております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 （％表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％
29年3月期	77,898	1.0	19,450	△11.2	13,385	0.9
28年3月期	77,124	0.8	21,927	2.5	13,260	12.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	85.18	84.82
28年3月期	83.27	82.84

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
29年3月期	5,391,748	344,242	6.3	2,205.58
28年3月期	5,138,148	355,518	6.9	2,238.49

（参考）自己資本 29年3月期 343,772百万円 28年3月期 354,996百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権）を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年 3月期の個別業績予想（平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	37,700	1.8	9,300	△12.9	6,400	△13.9	41.06
通期	75,300	△3.3	19,200	△1.2	13,300	△0.6	85.33

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

	ページ
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21
5. 役員の異動	25

【別冊】平成28年度決算説明資料

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

連結ベースの損益状況については、日本銀行のマイナス金利政策下において、貸出金利回りが一段と低下したものの、積極的なリスクテイクによる貸出金の増加ならびに外国証券や投資信託などへの機動的な投資により、資金利益はほぼ前期並みとなりました。また役務取引等利益は、保険や投資信託販売手数料などの預かり資産関係手数料が伸び悩んだことなどから減少となりました。このほか、与信費用の減少、株式等売却益の増加といった利益増加要因があった一方で、米国債の入れ替えによる債券売却損の増加や営業経費の増加などの利益減少要因がありました。

この結果、経常利益は前期比19億24百万円減少の205億62百万円となりました。以上のほか、固定資産の減損損失などを特別損失に計上しましたが、法人税率が段階的に引下げられることによる法人税等の負担軽減もあり、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比4億88百万円増加の133億99百万円となりました。

（2）当期の財政状態の概況

連結ベースの預金は、公金預金及び金融機関預金が減少しましたが、個人預金が引き続き順調に推移したほか、法人預金も増加した結果、期中689億円増加し、期末残高は3兆9,375億円となりました。

連結ベースの貸出金は、山陰両県を中心に住宅ローンなどの個人向け貸出が増加したほか、法人向け貸出も山陰両県、県外店ともに増加したことなどから、期中2,085億円増加し、期末残高は2兆7,982億円となりました。

連結ベースの有価証券は、市場動向や投資環境を考慮し、米国債などの外国証券や投資信託等の買入れを行ったことなどにより、期中603億円増加し、期末残高は1兆9,206億円となりました。

連結ベースの純資産は、利益剰余金が増加した一方で、その他有価証券評価差額金や非支配株主持分の減少などにより、期中208億円減少し、期末残高は3,528億円となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

連結ベースのキャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは預金や借入金、債券貸借取引受入担保金の増加などによる収入が貸出金の増加などによる支出を上回ったことにより、711億円の収入(前期比2,147億円減少)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得による支出が有価証券の売却や償還による収入を上回ったことなどにより905億円の支出(前期比167億円増加)となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは自己株式の取得や配当金の支払いおよび連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得などにより149億円の支出(前期比113億円減少)となり、その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期比343億円減少の5,499億円となりました。

（4）今後の見通し

国内経済情勢は、輸出が増加基調で推移したほか、設備投資や公共投資の増加などによる政策効果が下支えとなり、緩やかな持ち直し基調で推移しました。一方で、雇用・所得環境が改善傾向にあるにもかかわらず、家計の節約志向や将来不安が根強いことなどを背景に個人消費が弱含むなど、景気の足取りにやや力強さを欠いた状況となっております。

当行グループの主たる営業地盤である山陰両県の経済については、生産活動も高めの水準で推移したほか、雇用情勢も改善に進むなど、総じて緩やかな持ち直し基調で推移しています。

こうした状況の中、当行の収益環境は、マイナス金利政策の影響から、資金利益について引き続き厳しい状況が続くものと予想されますが、中期経営計画で掲げた各施策の実行を加速させ、資金利益の維持と手数料収益の増強を図ります。

これにより平成29年度通期の連結ベースの損益は、経常利益194億円程度(前期比11億円減少)、親会社株主に帰属する当期純利益133億円程度(前期並み)、また単体ベースでも経常利益192億円

程度（前期比2億円減少）、当期純利益133億円程度（前期並み）を予想しております。

また、平成29年度を最終年度とする中期経営計画の計数目標及び当期の実績は次のとおりであります。

項 目	平成29年度 計数目標	当期実績
コア業務純益	270億円以上	233億円
当期純利益	150億円以上	133億円
役務取引等利益	84億円以上	55億円
役務収益比率（役務取引等利益／コア業務粗利益）	12.5%以上	9.21%
OHR（経費／コア業務粗利益）	60%未満	61.29%
ROE [ROE（純資産平残ベース）]	4.3%以上 [5.0%以上]	3.83% [4.69%]
自己資本比率	15%程度	14.30%

（注） いずれも単体ベース

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表における他行との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、今後のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	586,531	553,638
コールローン及び買入手形	27,718	36,142
買入金銭債権	8,981	9,744
商品有価証券	370	224
金銭の信託	6,497	3,996
有価証券	1,860,333	1,920,658
貸出金	2,589,659	2,798,238
外国為替	5,615	4,317
リース債権及びリース投資資産	25,282	25,427
その他資産	30,683	41,852
有形固定資産	38,251	36,746
建物	13,489	12,951
土地	21,058	20,842
建設仮勘定	-	12
その他の有形固定資産	3,703	2,939
無形固定資産	2,187	1,901
ソフトウェア	1,908	1,622
その他の無形固定資産	279	279
繰延税金資産	306	290
支払承諾見返	18,113	16,529
貸倒引当金	△39,870	△38,109
投資損失引当金	△107	△127
資産の部合計	5,160,556	5,411,472
負債の部		
預金	3,868,638	3,937,562
譲渡性預金	-	7,200
コールマネー及び売渡手形	31,550	29,730
売現先勘定	-	34,330
債券貸借取引受入担保金	278,390	410,793
借入金	458,117	510,342
外国為替	16	17
その他負債	101,041	89,060
賞与引当金	1,054	1,066
退職給付に係る負債	12,742	12,522
株式給付引当金	-	99
役員退職慰労引当金	81	89
睡眠預金払戻損失引当金	363	371
その他の偶発損失引当金	837	840
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	13,503	5,704
再評価に係る繰延税金負債	2,376	2,363
支払承諾	18,113	16,529
負債の部合計	4,786,828	5,058,625

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31 日)
純資産の部		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	15,516	21,381
利益剰余金	247,413	256,590
自己株式	△629	△851
株主資本合計	283,006	297,825
その他有価証券評価差額金	75,089	55,449
繰延ヘッジ損益	△43	36
土地再評価差額金	3,001	2,970
退職給付に係る調整累計額	△5,944	△5,194
その他の包括利益累計額合計	72,102	53,263
新株予約権	521	470
非支配株主持分	18,098	1,287
純資産の部合計	373,728	352,846
負債及び純資産の部合計	5,160,556	5,411,472

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	91,476	93,746
資金運用収益	62,326	63,202
貸出金利息	33,630	32,723
有価証券利息配当金	24,798	26,893
コールローン利息及び買入手形利息	483	126
預け金利息	375	332
その他の受入利息	3,039	3,127
役務取引等収益	11,646	10,911
その他業務収益	15,489	15,193
その他経常収益	2,014	4,438
貸倒引当金戻入益	-	419
償却債権取立益	29	0
その他の経常収益	1,984	4,018
経常費用	68,990	73,183
資金調達費用	8,219	9,045
預金利息	5,202	5,000
譲渡性預金利息	0	0
コールマネー利息及び売渡手形利息	194	456
売現先利息	-	236
債券貸借取引支払利息	788	2,127
借入金利息	549	352
その他の支払利息	1,484	871
役務取引等費用	3,579	3,823
その他業務費用	12,365	18,150
営業経費	40,678	41,230
その他経常費用	4,146	933
貸倒引当金繰入額	3,295	-
その他の経常費用	850	933
経常利益	22,486	20,562
特別利益	41	79
固定資産処分益	41	79
特別損失	875	275
固定資産処分損	150	32
減損損失	725	243
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前当期純利益	21,651	20,366
法人税、住民税及び事業税	7,724	6,163
法人税等調整額	528	432
法人税等合計	8,252	6,595
当期純利益	13,398	13,771
非支配株主に帰属する当期純利益	486	371
親会社株主に帰属する当期純利益	12,911	13,399

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	13,398	13,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,177	△20,117
繰延ヘッジ損益	41	80
土地再評価差額金	125	-
退職給付に係る調整額	△1,242	750
その他の包括利益合計	10,101	△19,286
包括利益	23,499	△5,514
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,947	△5,844
非支配株主に係る包括利益	551	329

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,705	15,516	237,697	△766	273,152
当期変動額					
剰余金の配当			△2,151		△2,151
親会社株主に帰属する当期純利益			12,911		12,911
自己株式の取得				△1,464	△1,464
自己株式の処分			△28	324	295
自己株式の消却			△1,277	1,277	—
土地再評価差額金の取崩			263		263
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	9,716	137	9,853
当期末残高	20,705	15,516	247,413	△629	283,006

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	63,977	△85	3,138	△4,701	62,329	667	17,561	353,710
当期変動額								
剰余金の配当								△2,151
親会社株主に帰属する当期純利益								12,911
自己株式の取得								△1,464
自己株式の処分								295
自己株式の消却								
土地再評価差額金の取崩								263
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,112	41	△137	△1,242	9,772	△146	537	10,163
当期変動額合計	11,112	41	△137	△1,242	9,772	△146	537	20,017
当期末残高	75,089	△43	3,001	△5,944	72,102	521	18,098	373,728

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,705	15,516	247,413	△629	283,006
当期変動額					
剰余金の配当			△2,372		△2,372
親会社株主に帰属する当期純利益			13,399		13,399
自己株式の取得				△2,189	△2,189
自己株式の処分			△38	125	86
自己株式の消却			△1,842	1,842	—
土地再評価差額金の取崩			30		30
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		5,865			5,865
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	5,865	9,176	△222	14,819
当期末残高	20,705	21,381	256,590	△851	297,825

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	75,089	△43	3,001	△5,944	72,102	521	18,098	373,728
当期変動額								
剰余金の配当								△2,372
親会社株主に帰属する当期純利益								13,399
自己株式の取得								△2,189
自己株式の処分								86
自己株式の消却								
土地再評価差額金の取崩								30
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								5,865
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,640	80	△30	750	△18,838	△51	△16,810	△35,700
当期変動額合計	△19,640	80	△30	750	△18,838	△51	△16,810	△20,881
当期末残高	55,449	36	2,970	△5,194	53,263	470	1,287	352,846

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,651	20,366
減価償却費	2,708	2,664
減損損失	725	243
貸倒引当金の増減(△)	2,322	△1,760
投資損失引当金の増減額(△は減少)	46	20
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7	11
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,147	△219
株式給付引当金の増減額(△は減少)	-	99
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△19	7
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△22	7
その他の偶発損失引当金の増減(△)	30	3
資金運用収益	△62,326	△63,202
資金調達費用	8,219	9,045
有価証券関係損益(△)	△1,591	2,401
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	18	78
為替差損益(△は益)	△167	△222
固定資産処分損益(△は益)	108	△47
貸出金の純増(△)減	△162,015	△208,579
預金の純増減(△)	90,873	68,923
譲渡性預金の純増減(△)	△1,500	7,200
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	120,481	52,224
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△742	△1,424
コールローン等の純増(△)減	63,000	△9,187
コールマネー等の純増減(△)	26,062	32,510
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	121,170	132,403
外国為替(資産)の純増(△)減	△2,460	1,298
外国為替(負債)の純増減(△)	△5	1
資金運用による収入	62,833	63,454
資金調達による支出	△7,866	△8,657
その他	12,699	△20,290
小計	295,375	79,373
法人税等の支払額	△9,447	△8,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	285,927	71,178
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△242,515	△323,276
有価証券の売却による収入	37,839	119,517
有価証券の償還による収入	98,554	111,442
金銭の信託の増加による支出	-	△1,002
金銭の信託の減少による収入	483	3,419
有形固定資産の取得による支出	△1,386	△845
無形固定資産の取得による支出	△572	△580
有形固定資産の売却による収入	348	805
無形固定資産の売却による収入	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107,246	△90,520

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,464	△1,759
自己株式の売却による収入	1	0
配当金の支払額	△2,151	△2,372
非支配株主への配当金の支払額	△14	△6
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出	-	△10,838
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,629	△14,976
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	175,049	△34,317
現金及び現金同等物の期首残高	409,176	584,225
現金及び現金同等物の期末残高	584,225	549,907

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	76,502	13,483	89,985	1,519	91,504	△28	91,476
セグメント間の内部経常収益	621	554	1,176	3,023	4,199	△4,199	—
計	77,124	14,037	91,161	4,542	95,704	△4,228	91,476
セグメント利益	21,927	618	22,546	266	22,813	△326	22,486
セグメント資産	5,132,848	43,943	5,176,792	18,907	5,195,699	△35,142	5,160,556
セグメント負債	4,783,275	30,064	4,813,340	5,015	4,818,355	△31,527	4,786,828
その他の項目							
減価償却費	2,301	306	2,607	100	2,708	—	2,708
資金運用収益	62,639	29	62,668	24	62,693	△366	62,326
資金調達費用	8,160	219	8,379	12	8,391	△172	8,219
特別利益	41	—	41	—	41	—	41
(固定資産処分益)	41	—	41	—	41	—	41
特別損失	870	—	870	5	875	—	875
(固定資産処分損)	145	—	145	4	150	—	150
(減損損失)	725	—	725	0	725	—	725
税金費用	7,838	219	8,058	238	8,296	△43	8,252

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業等を含んでおります。

3 「調整額」は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△28百万円は、「リース業」の貸倒引当金戻入益であります。
- (2) セグメント利益の調整額△326百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (3) セグメント資産の調整額△35,142百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (4) セグメント負債の調整額△31,527百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (5) 資金運用収益の調整額△366百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (6) 資金調達費用の調整額△172百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (7) 税金費用の調整額△43百万円は、全てセグメント間取引消去に係る法人税等調整額であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	77,306	14,637	91,944	1,802	93,746	—	93,746
セグメント間の内部 経常収益	591	1,368	1,959	3,568	5,527	△5,527	—
計	77,898	16,005	93,903	5,370	99,273	△5,527	93,746
セグメント利益	19,450	1,936	21,386	1,114	22,501	△1,938	20,562
セグメント資産	5,387,459	45,464	5,432,924	18,515	5,451,440	△39,967	5,411,472
セグメント負債	5,048,411	40,879	5,089,291	5,800	5,095,091	△36,466	5,058,625
その他の項目							
減価償却費	2,183	371	2,554	109	2,664	—	2,664
資金運用収益	63,357	26	63,384	15	63,400	△197	63,202
資金調達費用	8,995	180	9,176	13	9,190	△144	9,045
特別利益	72	—	72	7	79	—	79
(固定資産処分益)	72	—	72	7	79	—	79
特別損失	274	—	274	0	275	—	275
(固定資産処分損)	31	—	31	0	32	—	32
(減損損失)	242	—	242	0	243	—	243
税金費用	5,861	454	6,316	306	6,622	△26	6,595

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業等を含んでおります。

3 「調整額」は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,938百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額△39,967百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (3) セグメント負債の調整額△36,466百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (4) 資金運用収益の調整額△197百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (5) 資金調達費用の調整額△144百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (6) 税金費用の調整額△26百万円は、全てセグメント間取引消去に係る法人税等調整額であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	円	2,239.19	2,252.53
1株当たり当期純利益金額	円	81.08	85.27
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	80.67	84.91

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、1株当たり純資産額の算定上、自己株式に計上した株式給付信託（ＢＢＴ）が保有する当行株式数（599千株）は、当連結会計年度末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

		前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	373,728	352,846
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	18,619	1,758
うち新株予約権	百万円	521	470
うち非支配株主持分	百万円	18,098	1,287
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	355,108	351,088
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	158,587	155,864

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、自己株式に計上した株式給付信託（ＢＢＴ）が保有する当行株式の当連結会計年度平均株式数（300千株）は、当連結会計年度平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	12,911	13,399
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	12,911	13,399
普通株式の期中平均株式数	千株	159,239	157,131
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	814	662
うち新株予約権	千株	814	662
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	584,650	551,352
現金	45,977	47,081
預け金	538,672	504,270
コールローン	27,718	36,142
買入金銭債権	8,057	8,754
商品有価証券	370	224
商品国債	164	133
商品地方債	205	91
金銭の信託	6,497	3,996
有価証券	1,861,544	1,922,061
国債	964,326	902,970
地方債	226,262	215,097
社債	197,192	201,649
株式	58,053	59,183
その他の証券	415,708	543,161
貸出金	2,605,731	2,822,492
割引手形	12,339	11,564
手形貸付	70,715	91,642
証書貸付	2,228,051	2,423,095
当座貸越	294,625	296,189
外国為替	5,615	4,317
外国他店預け	5,615	4,303
取立外国為替	-	14
その他資産	15,838	23,123
前払費用	367	315
未収収益	7,269	7,292
金融派生商品	5,598	2,056
その他の資産	2,602	13,459
有形固定資産	36,028	34,445
建物	12,524	11,934
土地	20,000	19,788
建設仮勘定	-	12
その他の有形固定資産	3,503	2,708
無形固定資産	2,067	1,805
ソフトウェア	1,796	1,534
その他の無形固定資産	270	270
前払年金費用	5,299	4,288
支払承諾見返	18,031	16,456
貸倒引当金	△39,232	△37,621
投資損失引当金	△69	△91
資産の部合計	5,138,148	5,391,748

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
負債の部		
預金	3,883,269	3,949,161
当座預金	116,604	129,984
普通預金	1,590,068	1,746,817
貯蓄預金	49,063	49,141
通知預金	11,388	10,305
定期預金	1,796,741	1,663,691
定期積金	1,780	1,663
その他の預金	317,623	347,558
譲渡性預金	-	7,200
コールマネー	31,550	29,730
売現先勘定	-	34,330
債券貸借取引受入担保金	278,390	410,793
借入金	446,457	496,472
借入金	446,457	496,472
外国為替	16	17
売渡外国為替	11	17
未払外国為替	4	0
その他負債	95,400	81,975
未払法人税等	3,815	1,738
未払費用	5,253	5,450
前受収益	1,384	1,572
給付補填備金	0	0
金融派生商品	4,840	3,146
金融商品等受入担保金	2,060	340
リース債務	409	265
資産除去債務	372	421
その他の負債	77,265	69,040
賞与引当金	947	970
退職給付引当金	9,325	9,185
株式給付引当金	-	99
睡眠預金払戻損失引当金	363	371
その他の偶発損失引当金	837	840
繰延税金負債	15,663	7,536
再評価に係る繰延税金負債	2,376	2,363
支払承諾	18,031	16,456
負債の部合計	4,782,630	5,047,505
純資産の部		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	15,516	15,516
資本準備金	15,516	15,516
利益剰余金	241,452	250,615
利益準備金	17,584	17,584
その他利益剰余金	223,867	233,030
固定資産圧縮積立金	183	178
別段積立金	206,829	211,829
繰越利益剰余金	16,854	21,022
自己株式	△629	△851
株主資本合計	277,045	285,985

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31 日)	当事業年度 (平成29年 3 月31 日)
その他有価証券評価差額金	74,993	54,778
繰延ヘッジ損益	△43	36
土地再評価差額金	3,001	2,970
評価・換算差額等合計	77,951	57,786
新株予約権	521	470
純資産の部合計	355,518	344,242
負債及び純資産の部合計	5,138,148	5,391,748

(2) 損益計算書

(単位：百万円)		
	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	77,124	77,898
資金運用収益	62,639	63,357
貸出金利息	33,774	32,849
有価証券利息配当金	24,972	26,923
コールローン利息	483	126
預け金利息	374	331
金利スワップ受入利息	635	302
その他の受入利息	2,398	2,823
役務取引等収益	11,079	10,220
受入為替手数料	2,580	2,547
その他の役務収益	8,498	7,673
その他業務収益	1,449	575
外国為替売買益	204	189
商品有価証券売買益	7	4
国債等債券売却益	1,053	200
国債等債券償還益	44	-
金融派生商品収益	53	-
その他の業務収益	85	181
その他経常収益	1,955	3,744
貸倒引当金戻入益	-	416
償却債権取立益	28	0
株式等売却益	1,067	2,517
その他の経常収益	859	809
経常費用	55,196	58,448
資金調達費用	8,160	8,995
預金利息	5,205	5,002
譲渡性預金利息	0	0
コールマネー利息	194	456
売現先利息	-	236
債券貸借取引支払利息	788	2,127
借入金利息	470	290
金利スワップ支払利息	1,132	850
その他の支払利息	368	31
役務取引等費用	4,528	4,667
支払為替手数料	517	552
その他の役務費用	4,011	4,114
その他業務費用	214	5,295
国債等債券売却損	171	4,773
国債等債券償還損	-	468
国債等債券償却	0	-
金融派生商品費用	-	30
その他の業務費用	42	22
営業経費	38,334	38,649

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他経常費用	3,957	840
貸倒引当金繰入額	3,197	-
株式等売却損	251	491
株式等償却	170	4
金銭の信託運用損	18	78
その他の経常費用	320	265
経常利益	21,927	19,450
特別利益	41	72
固定資産処分益	41	72
特別損失	870	274
固定資産処分損	145	31
減損損失	725	242
税引前当期純利益	21,098	19,247
法人税、住民税及び事業税	7,436	5,390
法人税等調整額	401	470
法人税等合計	7,838	5,861
当期純利益	13,260	13,385

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	20,705	15,516	—	15,516
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別段積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
自己株式の消却				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	20,705	15,516	—	15,516

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産 圧縮積立金	別段積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,584	188	201,829	11,785	231,388	△766	266,843
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		△4		4	—		
別段積立金の積立			5,000	△5,000	—		
剰余金の配当				△2,151	△2,151		△2,151
当期純利益				13,260	13,260		13,260
自己株式の取得						△1,464	△1,464
自己株式の処分				△28	△28	324	295
自己株式の消却				△1,277	△1,277	1,277	—
土地再評価差額金の取崩				263	263		263
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	△4	5,000	5,069	10,064	137	10,201
当期末残高	17,584	183	206,829	16,854	241,452	△629	277,045

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	63,891	△85	3,138	66,944	667	334,455
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別段積立金の積立						
剰余金の配当						△2,151
当期純利益						13,260
自己株式の取得						△1,464
自己株式の処分						295
自己株式の消却						
土地再評価差額金の取崩						263
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	11,102	41	△137	11,006	△146	10,860
当期変動額合計	11,102	41	△137	11,006	△146	21,062
当期末残高	74,993	△43	3,001	77,951	521	355,518

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	20,705	15,516	—	15,516
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別段積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
自己株式の消却				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	20,705	15,516	—	15,516

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産 圧縮積立金	別段積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,584	183	206,829	16,854	241,452	△629	277,045
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		△5		5	—		
別段積立金の積立			5,000	△5,000	—		
剰余金の配当				△2,372	△2,372		△2,372
当期純利益				13,385	13,385		13,385
自己株式の取得						△2,189	△2,189
自己株式の処分				△38	△38	125	86
自己株式の消却				△1,842	△1,842	1,842	—
土地再評価差額金の取崩				30	30		30
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	△5	5,000	4,167	9,162	△222	8,940
当期末残高	17,584	178	211,829	21,022	250,615	△851	285,985

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	74,993	△43	3,001	77,951	521	355,518
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別段積立金の積立						
剰余金の配当						△2,372
当期純利益						13,385
自己株式の取得						△2,189
自己株式の処分						86
自己株式の消却						
土地再評価差額金の取崩						30
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△20,215	80	△30	△20,164	△51	△20,215
当期変動額合計	△20,215	80	△30	△20,164	△51	△11,275
当期末残高	54,778	36	2,970	57,786	470	344,242

5. 役員の異動

(1) 異動の内容（平成29年6月22日付予定）

A. 取締役（※1）

(A) 新任取締役

杉 原 伸 治 〔現 常務執行役員〕

浅 野 裕 好 〔現 常務執行役員〕

(B) 退任取締役

取 締 役（代表取締役） 青 山 隆 一 〔兼専務執行役員〕

取 締 役（代表取締役） 山 本 陽一郎 〔兼専務執行役員〕

(C) 代表取締役（※2）

久保田 一 朗 （重任）

石 丸 文 男 （重任）

山 崎 徹 （新任）

杉 原 伸 治 （新任）

※1 平成29年6月22日開催予定の定時株主総会において選任予定

※2 同総会後の取締役会において正式就任予定

B. 監査役

(A) 新任監査役（※3）

吉 田 孝 〔現 システム部長〕

(B) 退任監査役

木 幡 均

※3 平成29年6月22日開催予定の定時株主総会において選任予定

C. 執行役員

(A) 新任執行役員（※4）

安 喰 哲 哉 〔現 地域振興部長〕

山 根 一 朗 〔現 市場金融部長〕

矢 田 克 明 〔現 神戸支店長〕

布 野 裕 二 〔現 人事部長〕

※4 平成29年6月22日開催予定の定時株主総会終結の時をもって正式就任

(B) 昇任執行役員

専務執行役員	杉原伸治	〔現 常務執行役員〕
専務執行役員	浅野裕好	〔現 常務執行役員〕
常務執行役員	清田睦人	〔現 執行役員〕
常務執行役員	尾原司	〔現 執行役員〕

(C) 退任執行役員

専務執行役員	青山隆一	(取締役兼)
専務執行役員	山本陽一郎	(取締役兼)
執行役員	石原貢	

(2) 異動後の取締役・監査役・執行役員一覧(平成29年6月22日付予定)

A. 取締役

久保田 一 朗	取締役会長	(代表取締役)
石 丸 文 男	取締役頭取	(代表取締役)
山 崎 徹	取 締 役	(代表取締役)
(新任) 杉 原 伸 治	取 締 役	(代表取締役)
(新任) 浅 野 裕 好	取 締 役	
多 胡 秀 人	取 締 役	(社外取締役)
田 部 長右衛門	取 締 役	(社外取締役)
福 井 宏一郎	取 締 役	(社外取締役)

B. 監査役

天 野 郁 夫	
(新任) 吉 田 孝	
河 本 充 弘	(社外監査役)
今 岡 正 一	(社外監査役)
足 立 珠 希	(社外監査役)

C. 執行役員

	石丸文男	(取締役頭取兼)	頭取執行役員
	山崎徹	(取締役兼)	専務執行役員
(昇任)	杉原伸治	(取締役兼)	専務執行役員
(昇任)	浅野裕好	(取締役兼)	専務執行役員
	阿川雅哉		常務執行役員
	今若康浩		常務執行役員
(昇任)	清田睦人		常務執行役員
(昇任)	尾原司		常務執行役員
	古山英明		執行役員
	犬山司		執行役員
	矢野泰治		執行役員
(新任)	安喰哲哉		執行役員
(新任)	山根一朗		執行役員
(新任)	矢田克明		執行役員
(新任)	布野裕二		執行役員

(3) 新任取締役

氏 名 (生年月日)	略 歴
すぎ はら のぶ はる 杉 原 伸 治 (昭和 35 年 10 月 20 日生)	昭和 58 年 4 月 山陰合同銀行入行 平成 17 年 7 月 人事部グループ長 平成 20 年 7 月 大阪支店長 平成 22 年 6 月 人事部長 平成 25 年 6 月 執行役員 C R 統括部長 平成 26 年 6 月 執行役員 経営企画部長 平成 27 年 6 月 常務執行役員 平成 28 年 6 月 常務執行役員 兵庫・大阪営業本部長 (現任)

氏 名 (生年月日)	略 歴
あさ の ひろ よし 浅 野 裕 好 (昭和 32 年 2 月 3 日生)	昭和 54 年 4 月 山陰合同銀行入行 平成 14 年 6 月 東京事務所長 平成 16 年 2 月 末次支店長 平成 18 年 2 月 益田支店長 平成 21 年 7 月 証券国際部長 平成 23 年 6 月 執行役員 本店営業部長 平成 25 年 6 月 執行役員 鳥取営業部長 平成 27 年 6 月 常務執行役員 米子営業本部長 平成 28 年 5 月 常務執行役員 米子営業本部長 山陽営業本部長 平成 28 年 6 月 常務執行役員 米子営業本部長 (現任)

(4) 新任監査役

氏 名 (生年月日)	略 歴
よし だ たかし 吉 田 孝 (昭和 38 年 10 月 18 日生)	昭和 62 年 4 月 山陰合同銀行入行 平成 18 年 4 月 加古川支店次長 平成 20 年 2 月 C R 統括部調査役 平成 22 年 7 月 C R 統括部グループ長 平成 24 年 4 月 システム部副部長 平成 26 年 6 月 システム部長 (現任)

(5) 新任執行役員

氏 名 (生年月日)	略 歴
あん じき てつ や 安 喰 哲 哉 (昭和 37 年 6 月 16 日生)	昭和 60 年 4 月 山陰合同銀行入行 平成 20 年 4 月 島大前支店長 平成 23 年 7 月 境港支店長 平成 25 年 8 月 米子支店長 平成 27 年 6 月 監査部長 平成 28 年 6 月 地域振興部長 (現任)

氏 名 (生年月日)	略 歴
やま ね いち ろう 山 根 一 朗 (昭和 38 年 1 月 28 日生)	昭和 61 年 4 月 山陰合同銀行入行 平成 18 年 6 月 明石支店長 平成 22 年 6 月 神戸支店長 平成 24 年 7 月 地域振興部副部長 平成 25 年 6 月 倉吉支店長 平成 27 年 6 月 市場金融部長 (現任)

氏 名 (生年月日)	略 歴
や た よし あき 矢 田 克 明 (昭和 38 年 12 月 28 日生)	昭和 62 年 4 月 山陰合同銀行入行 平成 20 年 6 月 営業推進部グループ長 平成 22 年 10 月 福山支店長 平成 24 年 12 月 西宮支店長 平成 27 年 6 月 神戸支店長（現任）

氏 名 (生年月日)	略 歴
ふ の ゆう じ 布 野 裕 二 (昭和 39 年 4 月 29 日生)	昭和 62 年 4 月 山陰合同銀行入行 平成 20 年 7 月 人事部グループ長 平成 22 年 7 月 尼崎支店長 平成 25 年 6 月 江津支店長 平成 27 年 6 月 人事部長（現任）

以 上